

# 人財育成に 助成金を活用してみませんか？

～助成金で研修コスト削減、さらなる人財育成を～

**人材開発支援助成金**は、事業主等が社員のスキルアップに取り組む場合に、助成する制度です。

令和4年4月1日に、

**人への投資促進コース**が新設！

R4.12.2改正  
されました

オンラインの定額制受け放題サービスで  
効率的にスキルアップさせたい



定額制訓練メニュー

サブスクリプション型研修サービスを社員に受けさせた  
事業主への助成  
既に契約済の定額制サービスの利用が始まっている場合  
も対象となりました（R4.9.1改正）

社員の自発的な学びを支援したい



自発的職業能力開発訓練メニュー

社員が自発的に受講した講座費用を負担  
する事業主への助成

令和4年12月2日に、

**事業展開等リスティング支援コース**が新設！

既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の事業展開に伴う人材育成、業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、デジタル・グリーン化に対応した人材の育成に取り組む事業主を対象に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を支援する制度です。

上記メニュー以外にも、**様々なコース**（仕事に必要な専門スキル研修への助成など）をご用意しています。

助成金の支給には要件があります。詳しくは、下記までお問い合わせください。

問合せ先：**神奈川助成金センター** TEL 045-277-8801

人材開発支援助成金

検索

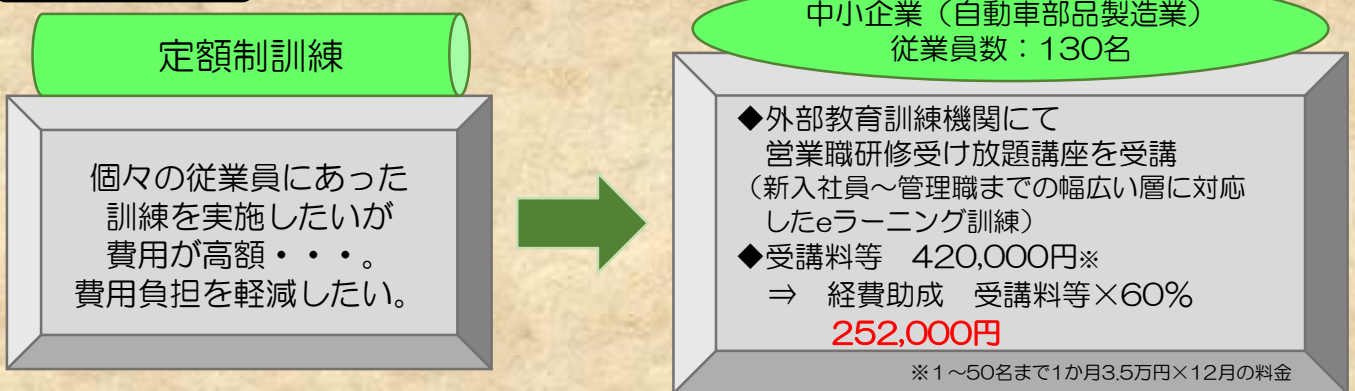


訓練メニュー	対象訓練	対象者	経費助成率	賃金助成額
定額制訓練	多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスによる訓練	正規 非正規	大企業45% 中小企業60% ※1	R4.12.2引き上げ
自発的能力開発	社員が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成	正規 非正規	45%	R4.12.2引き上げ
教育訓練休暇	働きながら訓練を受講するための長期休暇制度や短時間勤務等制度を導入する事業主への助成	正規 非正規	制度導入 経費20万円	
高度デジタル／新規成長分野	①高度デジタル人材のための訓練 ②大学院での訓練	正規 非正規	①大企業60% 中小企業75% ②75%	①大企業480円／時 中小企業960円／時 ②960円／時 (国内大学院)
IT分野未経験	OFF-JTとOJTを効果的に組み合わせた訓練として厚生労働大臣の認定を受けたIT分野未経験者に対する訓練	正規	大企業45% 中小企業60% ※1	大企業380円／時 中小企業760円／時 ※2

※1 生産性の向上が認められた場合、別途加算あり。高度デジタル／新規成長分野は、加算はありません。

※2 OJT実施助成額 1人1訓練当たり定額別途あり。

## 活用例



## 事業展開等リスティング支援コース

助成率・助成限度額

経費助成率		賃金助成額（1人1時間）		1事業所1年度あたりの助成限度額
中小企業	大企業	中小企業	大企業	
75%	60%	960円	480円	1億円

### ▶「事業展開」とは、例えば…

例：新商品や新サービスの開発、製造、提供又は販売を開始する 等

### ▶「デジタル・DX化」とは、例えば…

例：ITツールの活用や電子契約システムを導入し社内のペーパーレス化を進めた 等

### ▶「グリーン・カーボンニュートラル化」とは、例えば…

例：農薬の散布にトラクターを使用していたがドローンを導入した 等

助成金は1年度(※)の計画に基づき申請をいただきます。

毎年の社員研修にもご活用ください。（※支給申請日を基準とし、4月1日～翌3月31日）